

給与と職員数の状況を公表

(7) 昇給期間短縮の状況

区 分					区 分				
		一般行政職	技能労務職	消 防 職			一般行政職	技能労務職	消 防 職
9 年 度	職 員 数 A	351人	81人	64人	8 年 度	職 員 数 A	354人	84人	64人
	普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数 B	51人	14人	10人		普通昇給期間(12～24月)を短縮して昇給した職員数 B	49人	10人	6人
	比率 (B/A)	14.5%	17.3%	15.7%		比率 (B/A)	13.8%	11.9%	9.4%

(8) 職員手当の状況

①毎月決まって支給されるもの

区分	内 容	国
扶養 手当	配偶者…………… 16,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで…………… 各 5,500円 ただし、扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目の子等…………… 6,500円 配偶者のない職員の場合には、扶養親族のうち1人は…………… 11,000円 その他の扶養親族1人につき…………… 2,000円	同じ
住居 手当	借家…月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高 27,000円(家賃の額が55,000円以上の場合)まで支給している。 自宅…1,000円(ただし、住宅を新築購入した場合、5年間(2,500円))	同じ
通勤 手当	交通機関(電車・バス)利用者…負担している運賃の額に応じて最高50,000円(運賃の額が55,000円以上の場合)まで支給している。 交通用具(自動車など)使用者…片道の使用距離に応じ、2,000円(2km以上5km未満)から最高20,900円(40km以上)まで支給している。	同じ

③その他

区 分	新 津 市	国
期末手当 勤続手当	(平成9年度支給割合) 期末手当 勤続手当 6月期 1.6月分 0.6月分 12月期 1.9月分 0.6月分 3月期 0.55月分 一月分 計 4.05月分 1.2月分	(平成9年度支給割合) 期末手当 勤続手当 6月期 1.6月分 0.6月分 12月期 1.9月分 0.6月分 3月期 0.55月分 一月分 計 4.05月分 1.2月分
	職制上の段階、職務の等級による加算措置 有	職制上の段階、職務の等級による加算措置 有
	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.0月分 28.875月分 勤続25年 33.75月分 44.55月分 勤続35年 47.5月分 62.7月分 最高限度額 60.0月分 62.7月分	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.0月分 28.875月分 勤続25年 33.75月分 44.55月分 勤続35年 47.5月分 62.7月分 最高限度額 60.0月分 62.7月分
	その他の加算措置 定年前(前期退職)特別加算 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前(前期退職)特別加算 (2%～20%加算)
	退職時特別昇給 勤奨退職 24,921千円 定年退職 23,367千円	退職時特別昇給 原則1号停 勤奨退職 24,921千円 定年退職 23,367千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成9年度に退職した職員に支給された平均額です。

②勤務状況等に応じて支給されるもの

時間外勤務手当	9 年 度 (決算見込み)	支給総額 72,934千円 職員1人当たりの平均支給年額 151千円
	8 年 度 (決 算)	支給総額 72,292千円 職員1人当たりの平均支給年額 134千円
特殊勤務手当 (平成9年度)	区 分 全 職 種	
	職員全体に占める手当支給職員の割合 40.1%	
	支給対象職員1人当たりの平均支給年額 26,605円	
	手当の種類(手当数) 26	
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 行旅死亡者取扱手当 福祉現業手当 火葬業務手当 企業職員手当
		支給対象職員の多い手当 夜間業務手当 試験職員手当 特殊保育手当 清掃作業手当 企業職員手当

(9) 特別職の報酬等の状況(平成10年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 な ど
給料	市長	935,000円
	助役	722,000円
	収入役	655,000円
報酬	議長	447,000円
	副議長	380,000円
	議員	355,000円
期 末 手 当		6月期 1.6月分
		12月期 1.9月分
		3月期 0.55月分
		計 4.05月分

※特別職の給料、報酬月額は、市内の各界代表者や有識者などで構成する「特別職報酬等審議会」の答申を受けて条例で定められています。

給与と職員数の状況を公表します

(1) 人件費の状況(平成9年度一般会計決算見込み)

区 分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	(参考)平成8年度の人件費率
平成9年度	67,503人(10.3.31現在)	千円 21,793,988	千円 575,975	千円 4,393,283	% 20.2	% 18.9

(注) 人件費には、三役と議員など特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(平成10年度一般会計予算)

区 分	一般会計職員数(A)	給 与 費	1人当たりの給与費(B/A)	職員総数
		給 料 職員手当 期末・勤続手当 計(B)		
平成10年度	521人	千円 2,084,045 千円 231,677 千円 996,274 千円 3,311,996	千円 6,357	588人

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。
2. 給与費は当初予算に計上された額です。
3. 職員総数は、特別会計の職員を含む市役所職員の総数です。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況(平成10年4月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職		全 職 員	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
新津市	333,025円	40歳4月	340,336円	45歳5月	302,249円	34歳8月	328,009円	40歳1月
新潟県	354,810円	41歳1月	329,309円	44歳10月				

(4) 職員の初任給の状況(平成10年4月1日現在)

区 分	新 津 市		国		新 潟 県	
	初 任 給	採用2年経過日給料額	初 任 給	採用2年経過日給料額	初 任 給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	173,000円	187,000円	1種 183,000円 2種 173,000円	179,800円	192,800円
	高校卒	140,700円	150,500円	140,700円	145,300円	156,400円
技能労務職	高校卒	140,700円	150,500円	137,300円	146,900円	152,900円
消 防 職	高校卒	158,900円	172,700円			

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成10年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒 274,714円	335,400円	385,683円
	高校卒 219,284円	273,050円	334,114円
技能労務職	高校卒 207,150円	246,175円	312,060円
消 防 職	高校卒 247,910円	290,400円	343,800円

(注) 1. 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。
2. 中途採用職員については、それぞれの前職などの年数を規定により在職年数として換算し、あわせて市職員に採用後の在職年数も加算したものです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成10年4月1日現在)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	課長	課長参事	課長補佐	補佐係長	係長主査	係長主査	主事技師	主事技師	主事技師	
職 員 数	7人	12人	31人	122人	33人	33人	74人	34人	0人	346人
構 成 比	2.0%	3.5%	9.0%	35.3%	9.5%	9.5%	21.4%	9.8%	0%	100%
参 考	1年前の構成比	2.3%	3.7%	7.1%	34.8%	11.4%	8.5%	21.1%	11.1%	0%
	5年前の構成比	2.5%	4.8%	4.5%	23.4%	14.7%	17.2%	9.9%	18.4%	4.5%

(注) 1. 新津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

全国の県や市などで、毎年職員の給与などの実態を公表しています。市では、今年も一般会計の予算や決算などを参考に、国や県などと比較しながら、十一項目にわたってお知らせします。